

# 第 22 回 社会福祉法人経営実務検定試験

## 標準解答

### 経営管理

(令和 6 年 12 月 1 日施行)

受験番号		氏名		得点	100
------	--	----	--	----	-----

共催 一般財団法人総合福祉研究会  
公益社団法人全国経理教育協会  
後援 厚生労働省



1

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
○	×	○	×	○	○	○	○	×	○

1	30
---	----

2

解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
イ	イ	ウ	ア	イ
(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
ア	ウ	ア	イ	イ
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)
イ	イ	イ	イ、オ	エ

2	30
---	----

3

(1)

① 購入の場合の1年間のランニングコスト

113,200	円
---------	---

リースの場合の1年間のランニングコスト

708,000	円
---------	---

よって、購入とリースそれぞれの1年間のランニングコストの差額原価（絶対値）は、

594,800	円
---------	---

であることから、もし（ 4 ）年以上当該カラー複合機を使用する場合には、取得費用を上記のランニングコストの差額により回収できるため、購入した方が経済的に有利であると考えられる。

② (ア) 購入の場合の取得費用及びランニングコストの割引現在価値

現在	1年後分	2年後分	3年後分	4年後分
△ 2,200,000	△ 110,936	△ 108,672	△ 106,408	△ 104,144

(イ) リースの場合のランニングコストの割引現在価値

現在	1年後分	2年後分	3年後分	4年後分
—	△ 693,840	△ 679,680	△ 665,520	△ 651,360

上記から、

(ア) 購入した場合の取得費用及びランニングコストの割引現在価値総額	△ 2,630,160	円
(イ) リースした場合のランニングコストの割引現在価値総額	△ 2,690,400	円

よって、それぞれの割引現在価値の差額（絶対値）は、

60,240	円
--------	---

となり、（ **購入** or リース ）（いずれかに○）の方が、取得費用、ランニングコストの割引現在価値総額が少ないことから、

もし4年間当該カラー複合機を使用する場合には、

（ **購入** or リース ）（いずれかに○）した方が経済的に有利である。

(2)

①

9,450	円
-------	---

②

99	円
----	---

③

105	円
-----	---

④

96	円
----	---

3	20
---	----

## 4

(1)

	指標	計算式	Z法人	C法人
例	事業未収金回転期間	事業未収金÷(サービス活動収益計÷12)(か月)	1.4か月	1.3か月
①	流動比率	流動資産÷流動負債(%)	313.3%	239.0%
②	当座比率	現金預金÷流動負債(%)	201.6%	129.9%
③	純資産比率	純資産÷総資産(%)	73.1%	82.1%
④	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)(%)	84.5%	85.9%
⑤	借入金比率	借入金残高合計÷総資産(%)	17.3%	8.4%
⑥	借入金償還余裕率	借入金元利払額÷事業活動資金収支差額(%)	59.4%	12.4%
⑦	債務償還年数	借入金残高合計÷事業活動資金収支差額(年)	5.0年	0.8年
⑧	事業未払金回転期間	事業未払金÷{(事業費+事務費)÷12}(か月)	2.2か月	3.5か月
⑨	職員一人当たりサービス活動収益	サービス活動収益計÷平均総職員数(千円)	6,486千円	6,908千円
⑩	人件費率	人件費÷サービス活動収益計(%)	66.5%	74.7%
⑪	事業費率	事業費÷サービス活動収益計(%)	14.8%	12.1%
⑫	事務費率	事務費÷サービス活動収益計(%)	10.3%	8.6%
⑬	付加価値率	付加価値÷サービス活動収益計(%)	70.4%	78.6%
⑭	サービス活動増減差額率	サービス活動増減差額÷サービス活動収益計(%)	2.1%	3.9%
⑮	経常増減差額率	経常増減差額÷サービス活動収益計(%)	2.1%	3.9%
⑯	固定資産老朽化率	減価償却累計額÷(土地を除く)有形固定資産取得価額(%)	47.2%	18.5%
⑰	総資産経常増減差額率	経常増減差額÷総資産(%)	1.0%	3.5%

(2)

- ① (1)の⑨～⑮のような収益性や費用の合理性に関する指標をC法人とZ法人で比較した場合、総じて( **C法人** ・ Z法人 )の方が、収益性が高く、費用は合理的であるといえる。
- ② (1)の③～⑦のような長期的な安定性に関する指標をC法人とZ法人で比較した場合、総じて( **C法人** ・ Z法人 )の方が、長期的な安定性は高いといえる。
- ③ (1)の⑰のような資産の合理性や事業の効率性に関する指標をC法人とZ法人で比較した場合、総じて( **C法人** ・ Z法人 )の方が、事業の効率性は高いといえる。

4	20
---	----

